

平成30年度

スポーツ少年団活動に関するアンケート調査

平成30年9月

公益財団法人鳥取県体育協会

平成30年度スポーツ少年団活動に関するアンケート調査について

1 目 的

鳥取県におけるスポーツ少年団活動の実態を把握し、活動発展の課題や平成19年度のアンケート調査との比較による変化から、今後のスポーツ少年団活動のあるべき方向を探る。

2 調査対象

平成30年度日本スポーツ少年団の登録団(単位団)

3 調査期間

平成30年8月1日～8月17日(17日間)

4 回収状況

対象団数160 回答83 回収率51.9%

5 調査票及び平成30年度鳥取県内スポーツ少年団(単位団)

巻末に掲載

6 参考(前回調査)

調査期間 平成19年12月1日～平成20年1月31日(62日間)

回収状況 団数183 回答82 回収率44.8%

7 当該アンケート調査の活用に関する注意点

前回調査、今回調査とも悉皆調査であるが回収率が低いことから、必ずしもスポーツ少年団全体の傾向を正確に反映したものではない。前回調査との比較も同様である。

調査の趣旨

平成29年第1回生涯スポーツ推進委員会(委員長:松本典子(鳥取短期大学学長 平成29年8月28日開催))において、スポーツ少年団数の減少、スポーツをする子どもの減少に対し、地域の総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団に子ども達を戻していく方策を考えていくために、スポーツ少年団の実態を把握する必要があるとの意見があった。

スポーツ少年団の実態調査を平成19年度に実施してから10年を経過しており、現状を把握するため、今年度実態調査を実施した。

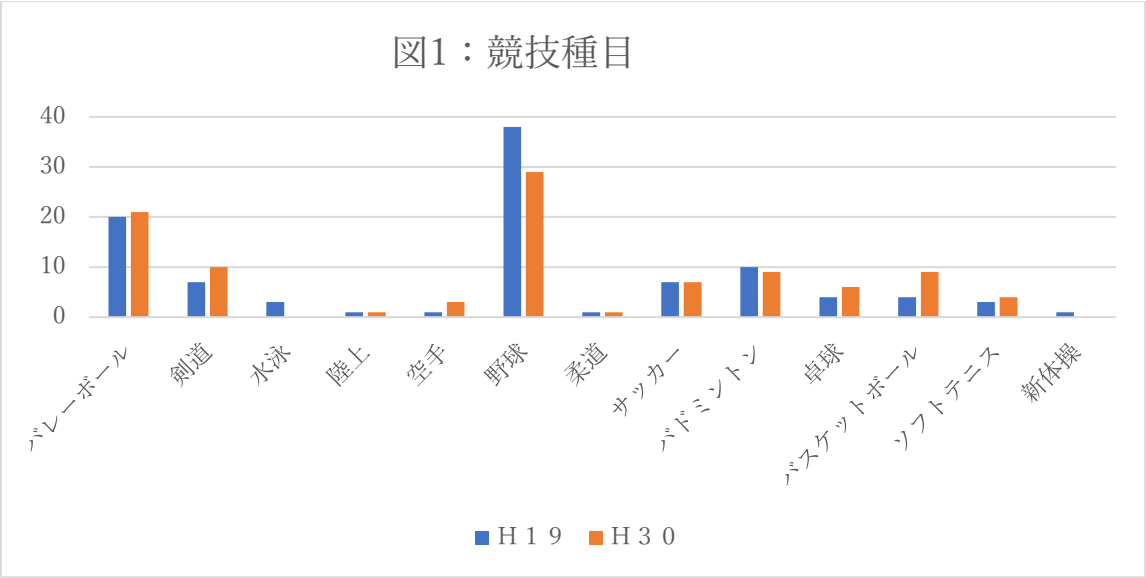
平成19年度調査との比較が行えるようアンケート項目を作成した。また直近の課題である地域スポーツと中学校の部活動との連携についての単位団の意見を聞いた。

調査結果の概要

(1) 競技種目

単一種目団が88%（73団）、複合種目団が12%（10団）で前回調査より単一種目団が5%増加した。

(2) 単一種目団の競技種目 (%)



[説明]

前回調査では、野球（硬式野球を含む。）が38%で最も多く、次にバレーボールの20%であったが、今回、野球は依然最も多いが29%となり、3/4に減少した。空手道、バスケットボールの割合が増えたが、大きな変化はない。水泳、新体操はゼロであった。

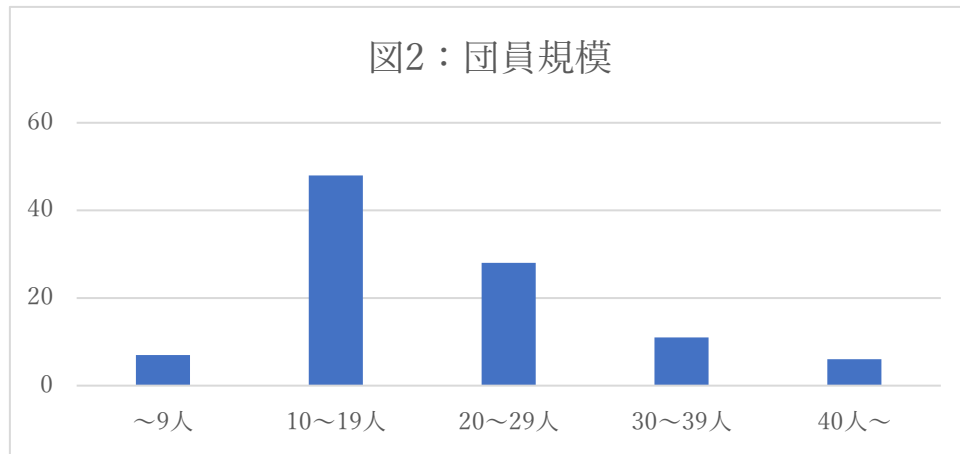
上記に複合種目団の種目を加えると以下のとおりとなる。 (%)

バレーボール	剣道	陸上	空手	野球	柔道	サッカーフットサル	バドミントン	卓球	バスケットボール	ソフトテニス	その他
17	7	2	2	23	1	8	8	6	8	2	17

その他は、トランポリン、ソフトボール、クリケット、ボルダリング、ふーせんバレーボール、バウンドテニス、ティーボールなどである。

(3) 団員数

(%)



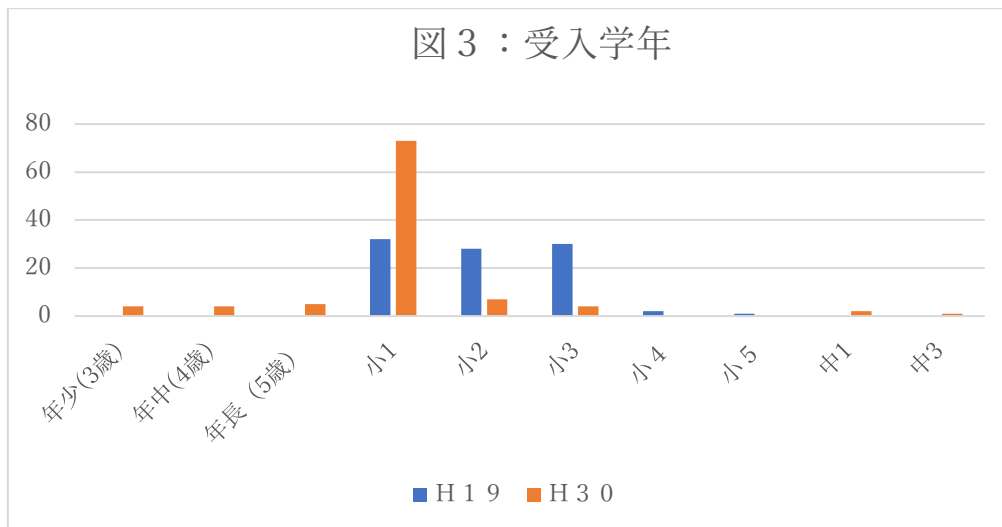
[説明]

前回の調査で同様な問いがないので、比較はできないが10～19人までの比較的小規模な団が48%と最も多く、次に20～29人が28%となっている。

なお、最少は1人、最大は70人だった。最大の団は単一競技団であり、地域を挙げて特定のスポーツに取り組んでいることがうかがえる。

(4) 活動開始時期

(%)



[説明]

前回調査と比べると受け入れることのできる年齢又は学年が低年齢化している。3歳(年少)から受入ができるとした団が3団、4歳(年中)からが3団、5歳(年長)からが4団あり、未就学児から受入ができる団が、全体の13%ある。

小学校1年生から入団できる団が73%を占めているのも、スポーツ少年団＝小学生のイメージとなっている。

(5) 受入終期

(単位：団)

小学校 6 年	中学校 3 年	それ以外
60 (72%)	14 (17%)	9(11%)

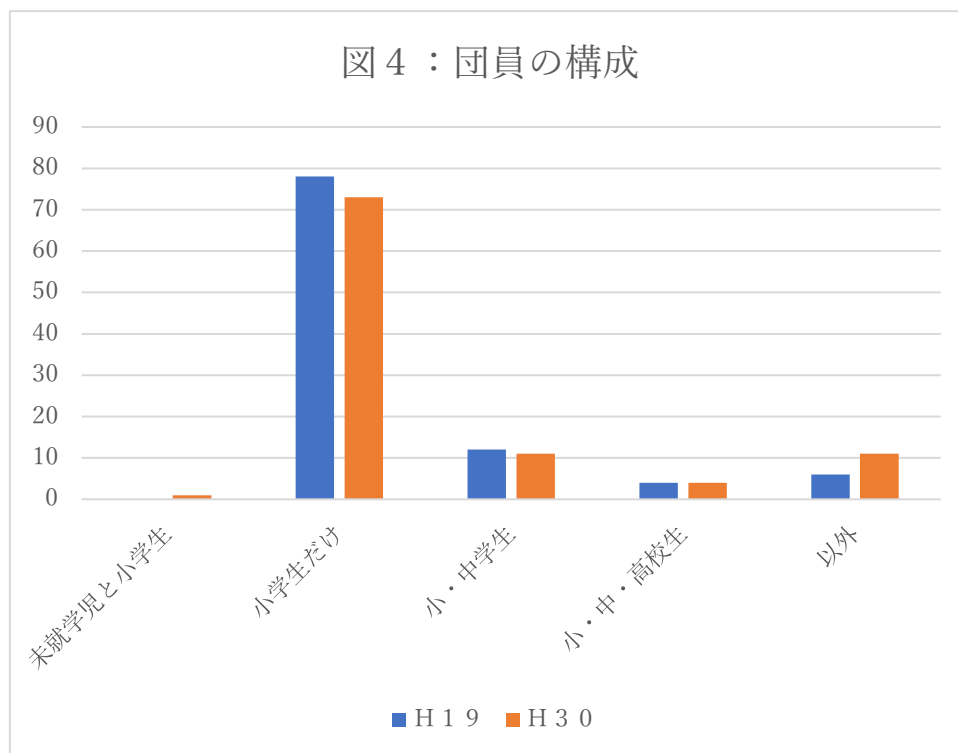
[説明]

受入終期は、小学校 6 年が 7 2 %あり、受入開始年齢をあわせて考えると全体の 3 / 4 が団員は小学生のみとなる。

受け入れ年齢を 19 歳まで、60 歳までとしている団の他に無制限という団もあった。(関連 (6) 団員の構成)

(6) 団員の構成

(%)



[説明]

現在の団員の構成は小学生のみが 7 3 %を占めている。中には、団員の不足から幼稚園児も受け入れている団も出てきているが、(4) 活動開始時期の結果と異なり、未就学児が実際に所属している団は 1 団のみである。

(7) 団内のジュニア・リーダー、シニア・リーダーの人数

ジュニア・リーダー、シニア・リーダーの有資格者が、「いる」と回答したのが 22 団 (2 7 %)、「いない」が 61 団 (7 3 %) であった。

団員の中にジュニア・リーダー、シニア・リーダーの有資格者がいることが、望まし

いが、まだ意義が周知されていないことがうかがわれる。

ジュニア・リーダー	シニア・リーダー
62 人 (平均 3.6 人)	25 人(平均 4.2 人)

(注)平均は、ジュニア・リーダー、シニア・リーダーがそれぞれいる団の平均人数である。

※ジュニア・リーダーとは

小学校5年生以上中学生までを対象に、単位団において団員の模範となって活動する者で、ジュニア・リーダースクールを終了した者。

※シニア・リーダーとは

中学校卒業の年齢から20歳未満のジュニア・リーダー又はジュニア・リーダー認定資格者に準ずる者で、単位団で模範となって活動する。日本スポーツ少年団が主催するシニア・リーダースクール及び通信研修課題を終了した者。

(8) 小学校を卒業した団員の関わり方

(構成比 %)

	継続	卒団	リーダー	その他	無回答
H19調査	19	70	1	—	10
H30調査	17	71	0	10	2

[説明]

前回調査と同様の傾向にあり、卒団させるとする団が71%あり、スポーツ少年団は小学生のチームという伝統が根強くあることがうかがえる。

小学校6年の卒団について、「(5) 受入終期」と数値が異なるのは、団としての受入は可能だが、実際には小学校6年で卒団してしまうということがあるためである。

(9) 団員数の増減傾向

増加傾向にあると回答したのが21%（前回40%）であり、減少傾向にあると回答した団が69%（前回56%）であった。この10年間で、減少傾向が顕著になってきている。

減少傾向の理由を聞いたところ、「子どもの数の減」、「小学校のクラス数の減」が最も多く、他に「保護者の理解不足や負担」により敬遠されていることを理由に挙げている。他に「スポーツをする子が減っている。」「その種目に人気がないのでは」との意見もあった。

また、増加した理由として、「受け入れる校区を広げた。」「幼児からの入団を受け入れた。」「勧誘の努力が実を結んだ。」などであった。

(10)団員を増やすためのネックとなっている課題

課 題	回答数
子どもの減少	5
保護者の負担増	27
保護者のスポーツ等に対する理解不足	12
中学校にスポ少のスポーツ種目の部がない	5
取り組んでいる種目に人気がない、知られてない。	5
指導者の人数的不足、教える技能の不足	5
練習場の確保が難しい	2

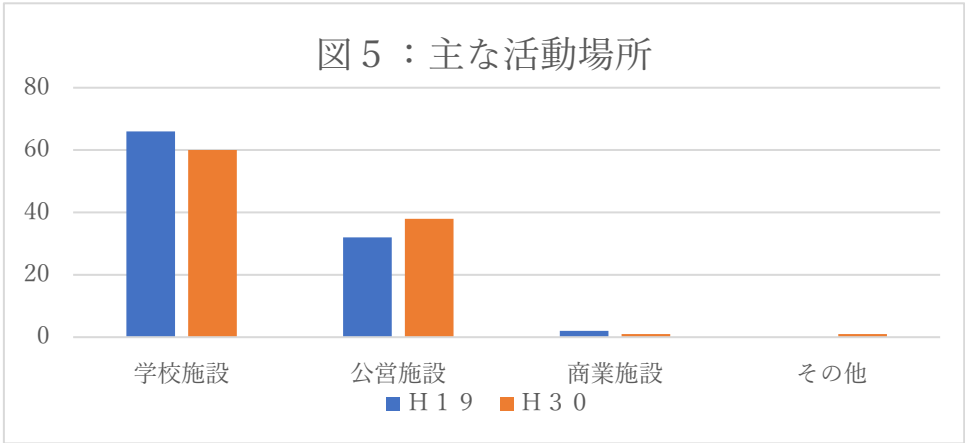
[説明]

保護者の負担が過重なことや、スポーツあるいはスポーツ少年団活動への理解不足や誤解、保護者同士の考え方の違い等が団員数の増えない原因ととらえている。

問25で保護者の関りを聞いているが、大部分のスポーツ少年団で保護者は我が子の練習への送迎から練習中の世話をし、大会があれば遠征、応援に参加している。さらに練習の手伝いや一緒に練習に参加し、大会では塁審、ボールボーイ、場内アナウンスを行っており、保護者のボランティアに支えられている。

保護者の中には、強くなって大会で優勝することを目的とする人と、親子とも健康維持を目的として入団した人との温度差が、子どもの退団に影響する場合もあるようだ。

(11)主な活動場所



(%)

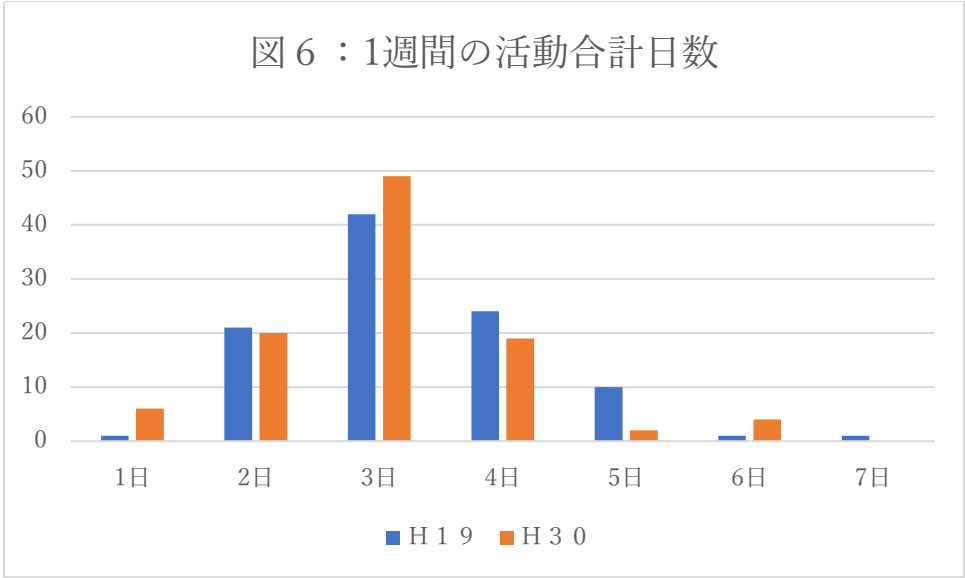
	学校施設	公営施設	商業施設	その他
H19調査	66	32	2	0
H30調査	60	38	1	1

[説明]

前回調査と比べ、活動場所の割合に変化はない。活動の中心は、小・中学校のグラウンドや

体育館であり、近くに利用できる市町村が管理する施設がある場合は、これを使用している。
わずかだが自宅や高校を活動場所に行っている団もあった。

(12) 1週間の活動日数



[説明]

前回調査と比べて、1週間の活動日数が減少傾向にあり、活動日数は3日間とする割合が多くなった。練習量と子どもや保護者の負担を考慮した日数と思われる。

(13) 土曜、日曜の活動

(%)

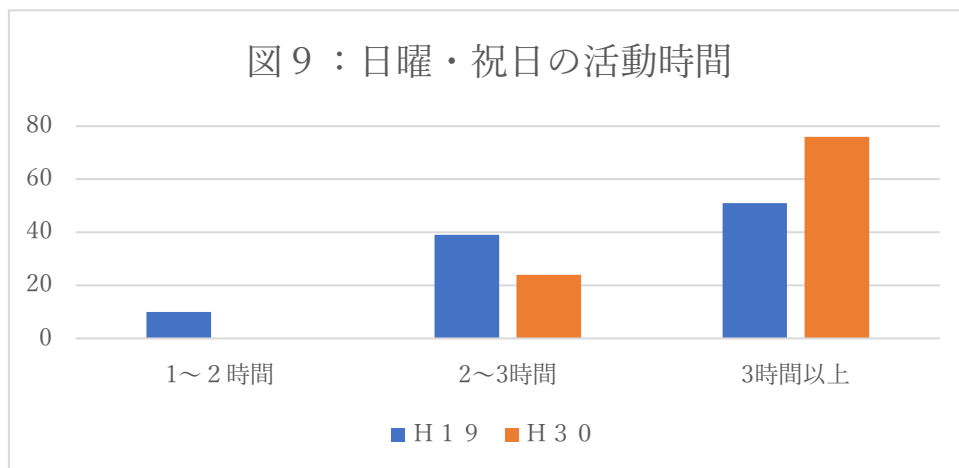
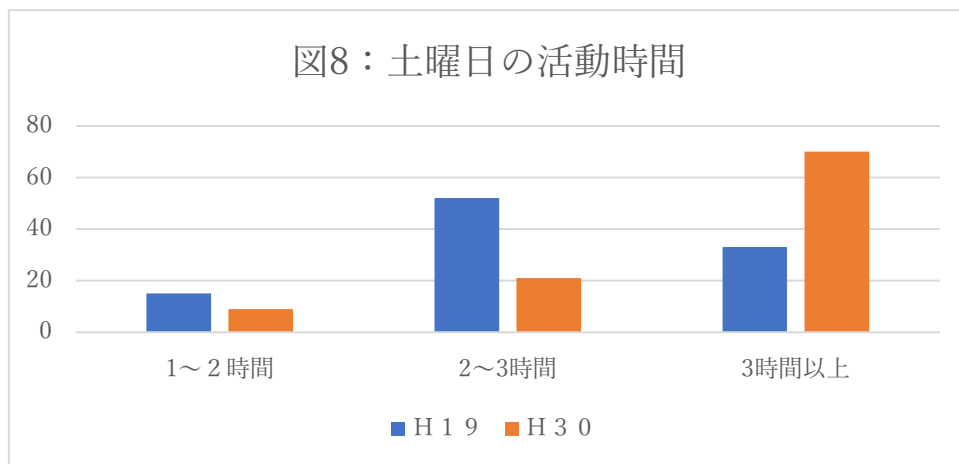
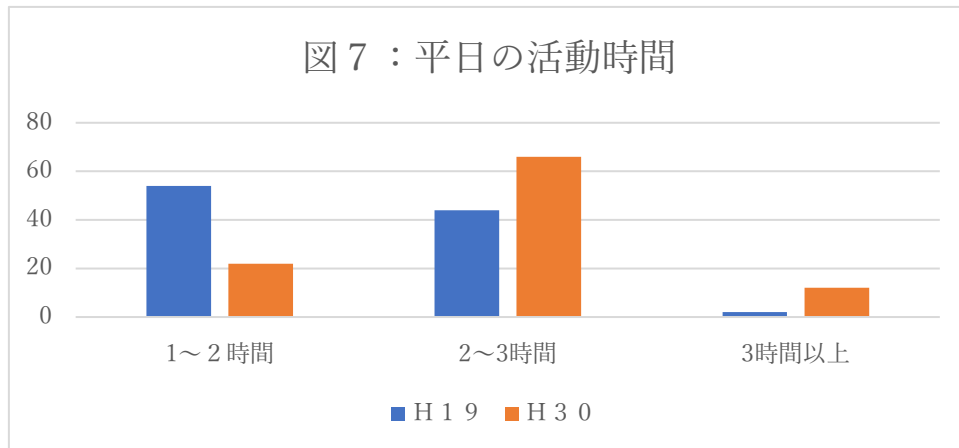
	両 日	土曜日	日曜日	活動なし
H 1 9 調査	34	37	10	19
H 3 0 調査	40	36	8	16

[説明]

3／4の団が土日両日か土曜日に活動している。土曜日、日曜日に試合がある団も多いため、土日両日に活動している団が多くなった。

(14)活動時間

(%)



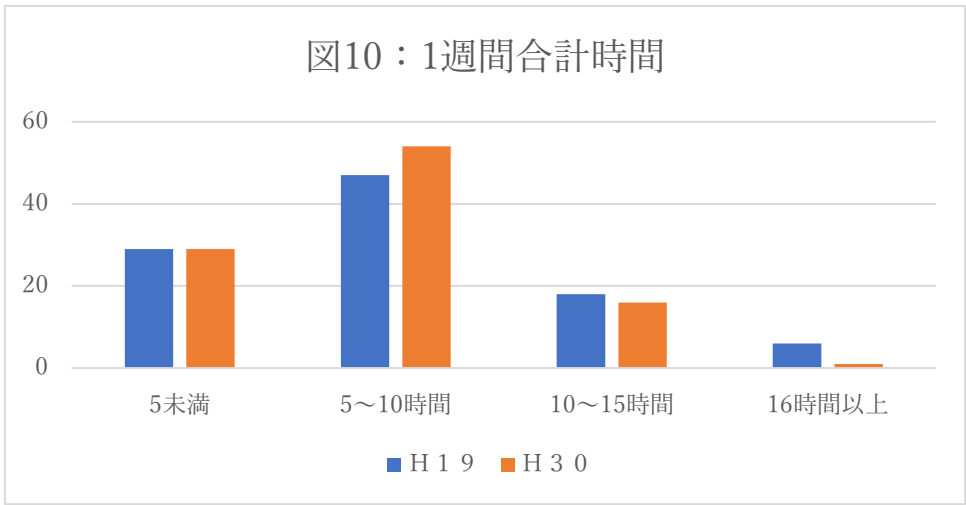
[説明]

平日の活動時間の平均は、前回調査に比べ1時間程度伸びて2～3時間が最も多くなっている。(66%)

土曜、日曜はさらに多く3時間以上活動していると回答した団が土曜日が70%、日曜日が76%にも上る。3時間以上の内訳は、3時間が最も多く、次に4時間となるが、8時

間と回答した団があるなど活動時間が長くなる傾向にある。

(%)

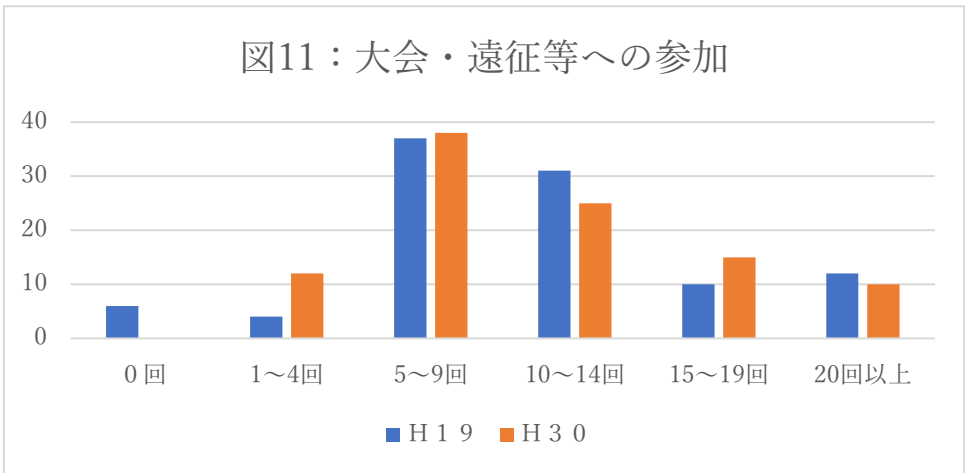


[説明]

平均して、1週間に3日活動（(12)1週間の活動日数による。）し、1週間の合計時間が8時間程度であることから、平日1日2時間、土曜日、日曜日に3時間というパターンが見えてくる。

(15) 大会、遠征への参加

(%)

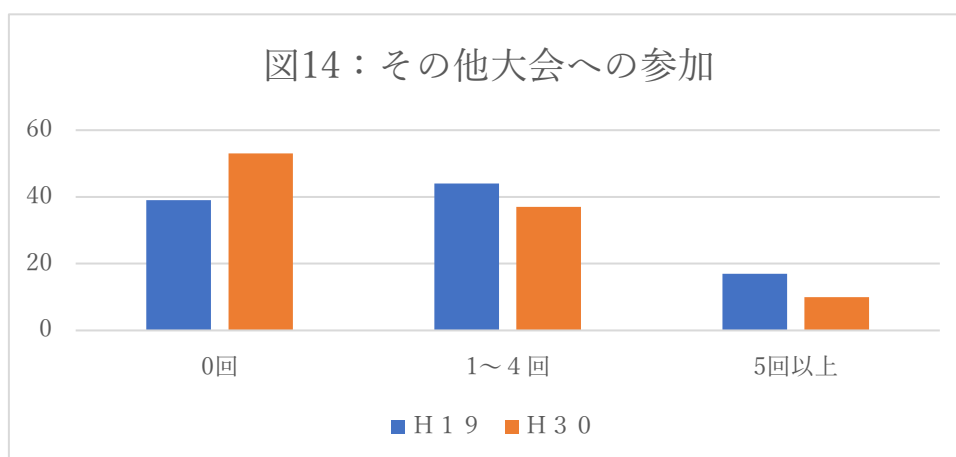
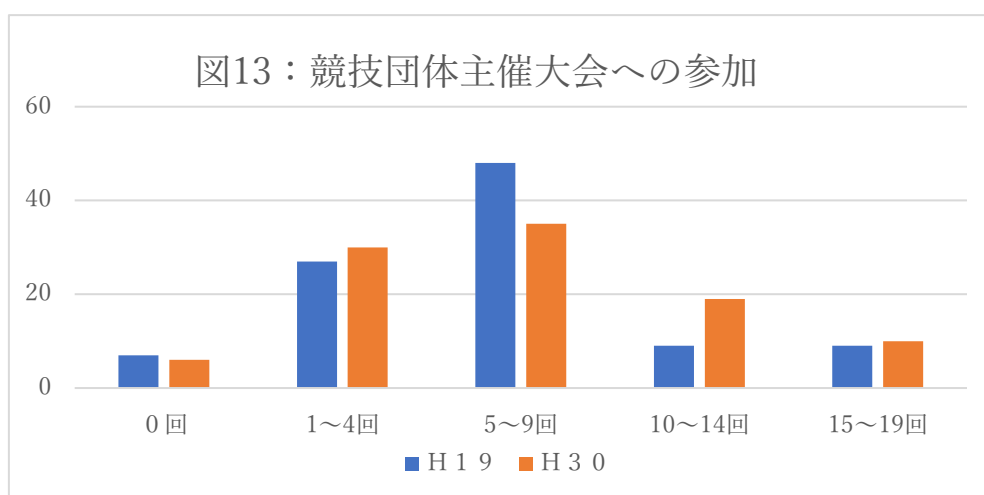
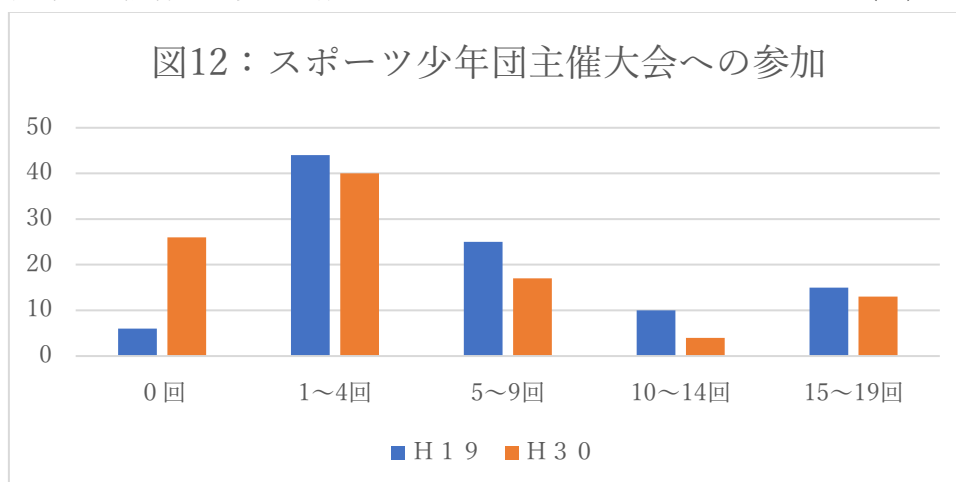


[説明]

大会、遠征の数とも前回調査と同様に5回～19回が最も多いが全体的に大きな変化はない。

大会等の主催者別の参加回数

(%)



[説明]

図12と図13を比較すると競技団体が主催する大会に参加する割合が高い。

(16) 指導者の数、うち認定員の数

【指導者数】

2人	3人	4人以上
8%	20%	72%

平均 5.3人

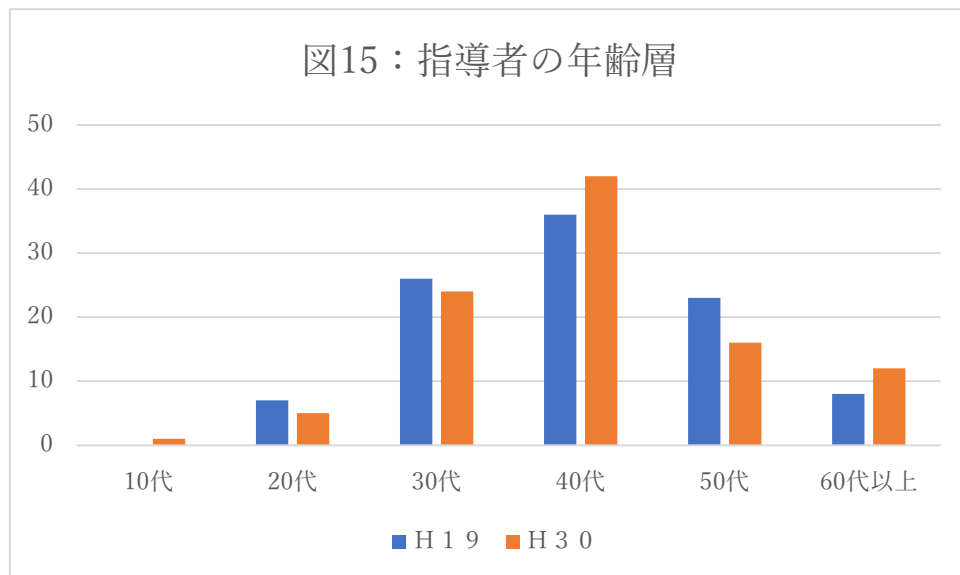
【認定員数】

0人	1人	2人	3人	4人以上
4%	8%	36%	22%	30%

平均 2.9人

(17) 指導者の年齢層

(%)



[説明]

前回調査と比べて、40代が中心であることには変わらないが、その割合が増加している。わずかながら、60代以上が増加した。

(18) 指導者の性別

(%)

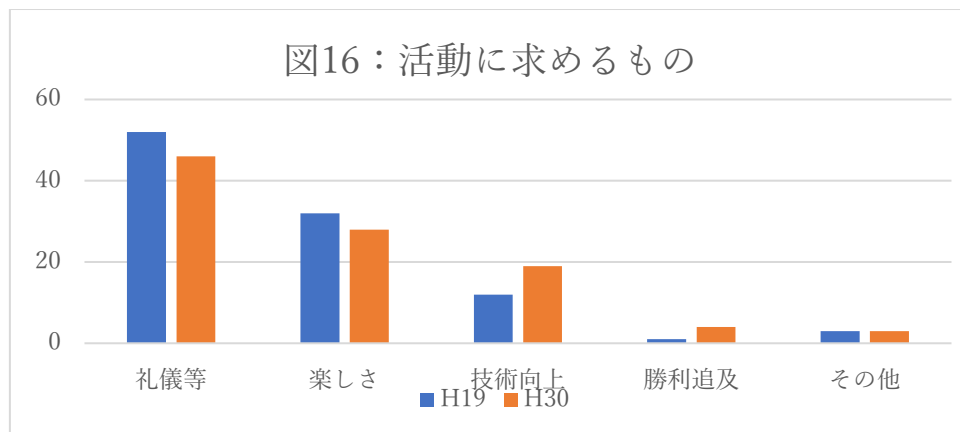
	男性	女性
H19調査	85	15
H30調査	91	9

[説明]

前回調査と比べて、女性指導者の割合が減少した。

女性指導者がいる団の割合が高い競技種目は、テニス（100%）、空手道（66.7%）、複合種目（40%）の団であった。

（１９）指導者が活動に求める事項

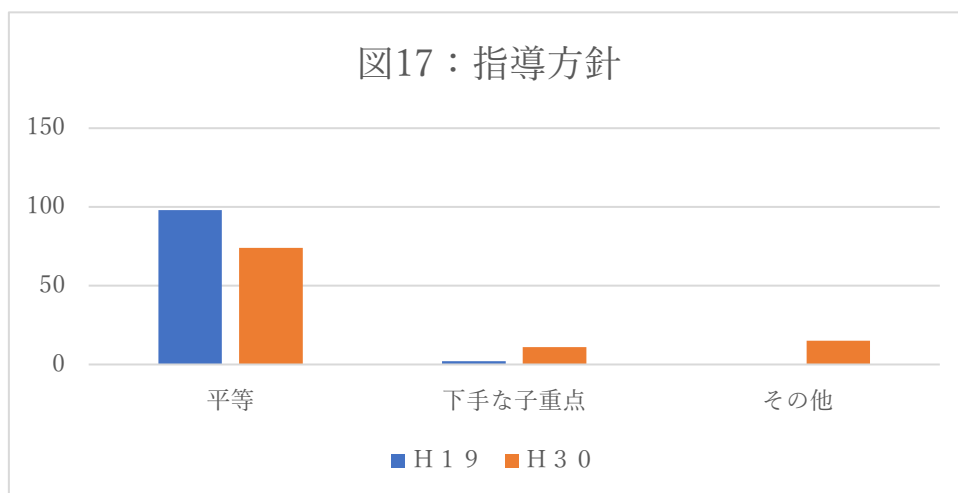


[説明]

前回調査に比べ、「礼儀等を身に着ける」や「スポーツの楽しさを教える」が減少し、「スポーツ技術の向上」や「勝利の追及」の割合が増加した。

保護者の考えが反映されていると思えるが、保護者の考えが10年前と変わってきたのか、今回の調査だけでは、判明しない。

（２０）指導者の指導方針

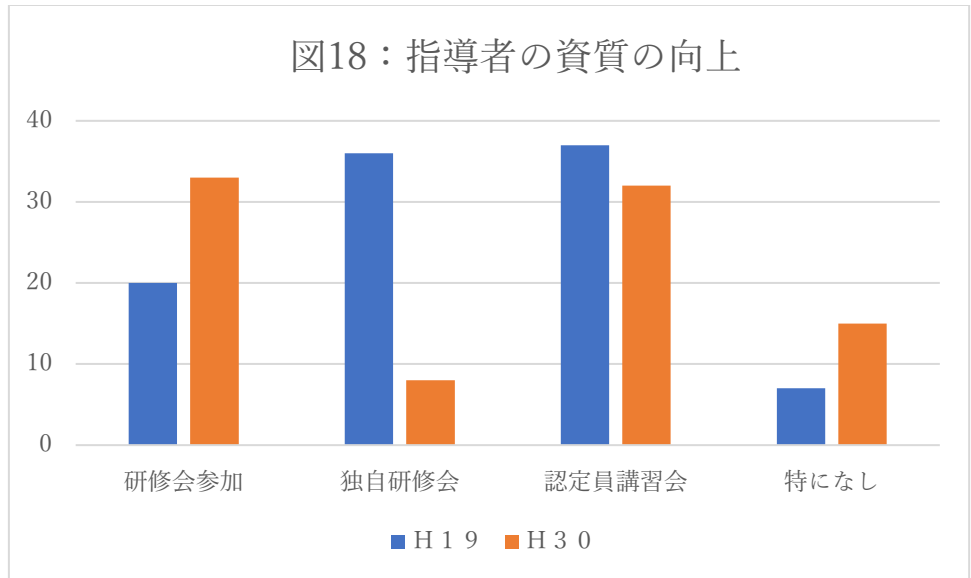


[説明]

その他としては、「その子の技術的レベルによって指導方法を変える。」（9団）、「スポー

ツをまじめに行なう子」(1 団)「努力する子」(1 団)を優先するという回答と「上手な子」を優先する(2 団)との回答もあった。

(2 1) 指導者の資質の向上



[説明]

「独自で研修会を開催する」が減少し、「既存の研修会に参加する」が増加した。
 スポーツ少年団が何らかの形で研修会を行うことより、既存の研修会に参加し研修する方が、負担が少ないと考えられる。
 県の認定員養成研修会に参加する割合が37%から32%にわずかに減少した。

(2 2) 教職員の指導者登録

(%)

	登録している	無関係
H 1 9 調査	2	98
H 3 0 調査	8	92

[説明]

教職員の指導者登録は、前回調査に比べてわずかに増加しているが、依然少ない。

(23) 学校との連携

(%)

	連絡・連携を 取っている	取っていない
前回調査	52	48
今回調査	60	40

[説明]

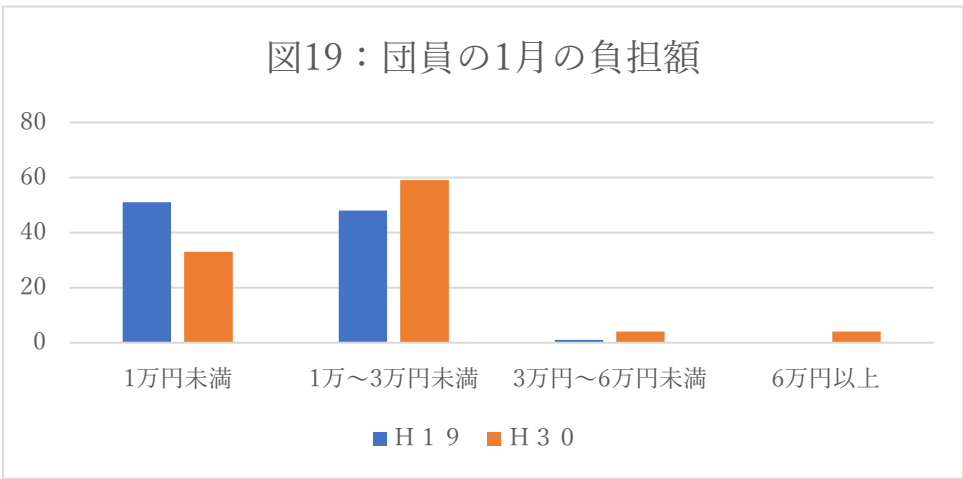
連絡や連携している内容は、「子どもたちの学校行事と大会日程との調整を行なう。」「学校施設利用の依頼」「スポーツ少年団での子どもの様子の意見交換や大会結果の報告」などであった。

中には、年1回定期的に学校との交流を行なっている団もある。

(24) 学校から言われている意見

「挨拶ができるようになった。」「運動能力が上がった。」「無口だった子が発言するようになった。」という肯定的な意見が多い反面、「活動疲れから宿題が疎かになる。」「疲れや体調不良で学校を休みがちになる。」との意見もあった。

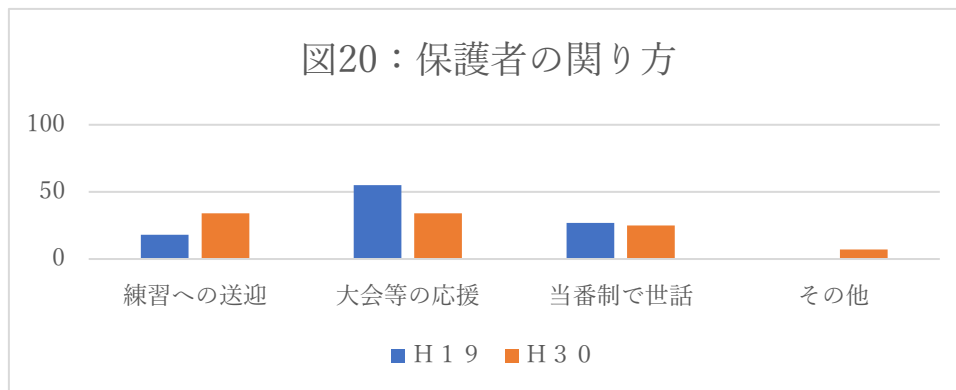
(25) 団員個人の年間負担額



[説明]

前回調査と比べると、「1万円未満」が減少し、「1万円～3万円未満」が増えたことから、10年間で負担額が上昇する傾向にあると思われる。

(26) 保護者の関り方



※(10) 団員を増やすためのネックとなっている課題 参照

(27) 地域との交流活動

何らかの交流活動を行っているのは47団(57%)、行っていないのは35団(43%)であった。(1団は無回答)

活動で最も多いのは、「清掃活動」で次に「町内の行事や祭りの参加」で、独自の活動として「独居老人への花配り」「募金活動」「国際交流事業への参加」というものもあった。

(28) 団員の身体に関する注意点の把握

(%)

	している	していない
前回調査	73	27
今回調査	88	12

[説明]

子どもの身体に関する注意事項を把握しているとの回答が増加しており、団員の健康管理を認識しようとする傾向が強くなっている。

(29) 緊急時の病院等との協力体制

(%)

	とっている	とっていない
前回調査	29	71
今回調査	28	72

[説明]

10 年前と割合に変化ないことから、長年にわたって地元の医療機関等と協力体制を築いていることが伺える。

(30) 指導者・団員の保険の加入状況

団体保険に加入している団	92%
団員個人で加入している団	8%
加入していない団	0%

(31) 送迎に関わる保険の加入状況

【送迎に関わる保険の加入状況】 (%)

	団体保険に加入している	個人で加入している	保険に加入していない
前回調査	46		54
今回調査	29	40	29

【往復経路が活動内容に入っているか】 (%)

	入っている	入っていない
前回調査	46	54
今回調査	42	58

[説明]

前回調査に比べ、保険の加入状況は大幅に改善されているが、29%の団が送迎中の保険に加入していない状況にある。送迎中に事故の起こる可能性があることから、スポーツ少年団では往復経路も活動内容に入れるよう指導する必要がある。

(32) スポーツ以外の活動

スポーツ以外の活動を行っている	47 団(58%)
スポーツ以外の活動は行っていない	34 団(42%)

[説明]

活動の内容としては、バーベキュー大会、懇親会、祝勝会、お別れ会のほか、親子での清掃活動や独居老人への花配りがある。

(33) 育成会(育成母集団)と地域との関り

地域との関りがある 13 団(17%)

地域との関わりはない 65 団(83%)

[説明]

育成会(育成母集団)と地域との関わりは希薄である。関わりがあると回答した団は、地域の行事、スポーツ大会や清掃活動に参加するとしている。

(34) 総合型地域スポーツクラブとの関わりや連携

関わりがある 18 団(22%)

関わりはない 65 団(78%)

[説明]

総合型地域スポーツクラブと関わりを持つ団はあまりない。

関わりがあると回答した団は、「地域の総合型地域スポーツクラブに加盟、登録している。」が多い。(6 団)

また、「総合型地域スポーツクラブが主催するスポーツ大会に参加する」、「一緒に練習する」(4 団)などで交流している。

(35) 中学校の部活動の受け皿

[問の趣旨]

公益財団法人日本スポーツ協会総合企画委員会が提言した「今後の地域スポーツ体制の在り方について—ジュニアスポーツを中心として—」(平成 30 年 6 月 6 日)を受け、スポーツ少年団が中学校の受け皿になることができるかとの問いに対する回答

項 目	回答数
受け皿となることができる	2 6
受け皿となることはできない	2 1
検討する	3 3
無回答	3

[説明]

受け皿となることができると回答した団が 31%、検討すると回答した団が 40%、できないと回答したのが 25%であることから、スポーツ少年団としては、前向きな考えであると思われる。実現には、多くのハードルがあるが、今後の国や県、市町村教育委員会の具体的方法の検討を注視していきたい。

調査結果からの考察

スポーツ少年団の状況は、この 10 年間でほとんど変化がなく、抱える課題も大きな変化はない。各団とも団員の確保が重要な課題であるが、子どもの数の減少や保護者の負担が重いことで子どもを入団させることを躊躇する場合もあり、勧誘の地道な努力が続けている。

ただ、その中で団員確保のために受入年齢を下げ未就学児の受入を行っている団も出てきている。

地域や学校で「スポーツをしたい子どもたち」にスポーツができる環境を、いかに確保するかを考えていかなければならない。